

# 経営比較分析表

岐阜県 山県市

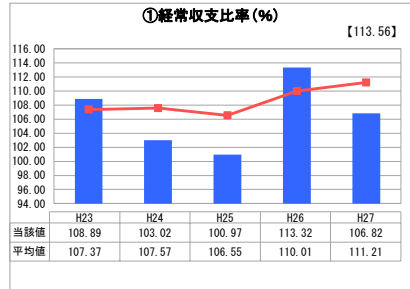
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 68.82       | 83.11  | 2,376                          |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 28,300    | 221.98                   | 127.49                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 23,362    | 197.21                   | 118.46                     |

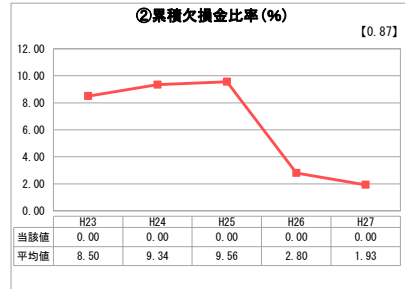
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

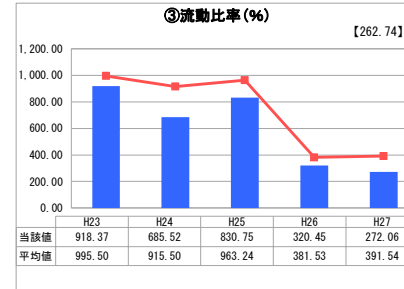
## 1. 経営の健全性・効率性



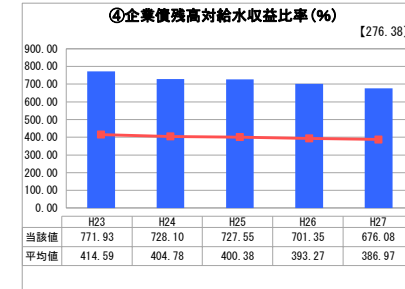
「経常損益」



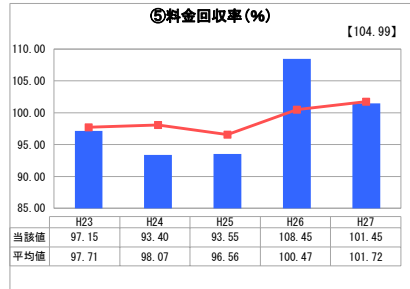
「累積欠損」



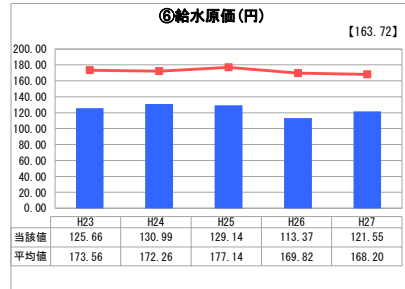
「支払能力」



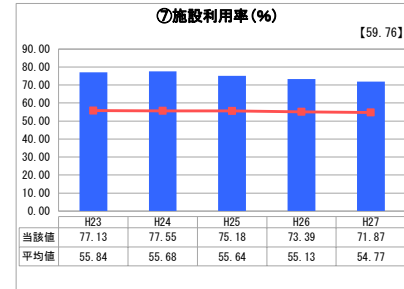
「債務残高」



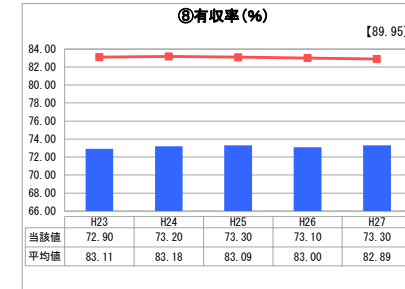
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

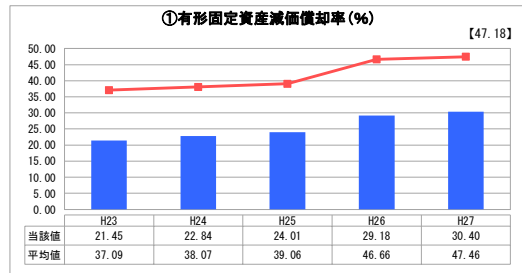


「施設の効率性」

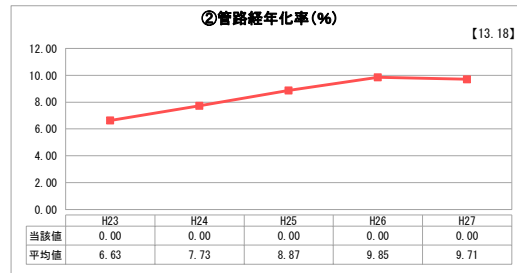


「供給した配水量の効率性」

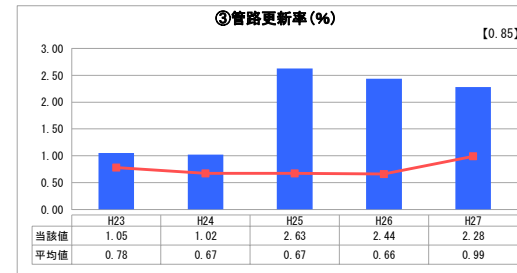
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、収支が黒字ではあるが、今後、人口減により給水収益の減少が予測されることから、更なる費用の削減を検討していく必要がある。

② 流動比率は、類似団体平均値と比較すると多少低い水準となっているが、100%を大きく超えておりこのまま推移していけば良い。

③ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値と比較すると高く、今後は新たな企業債を起すことなく、残高を減らしていく必要がある。

④ 料金回収率は、類似団体平均値と比較すると、ほぼ同等で、100%を多少上回った状態にあり、このまま推移していけば良い。

⑤ 給水原価は、類似団体平均値と比較し、低コストであり良好と考えられる。

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値と比較し、高い水準となっており、施設の利用状況や適正規模については良好である。

⑦ 有収率は、類似団体平均値と比較し、多少低い水準となっているが、過去5年間は横ばい状態にあり管路整備を計画的に遂行し、少しでも有収率を上げていきたい。また、平成28年度には、自治会公民館、神社、墓地について減免措置を廃止し有料化を実施したことにより、多少ではあるが有収率が上がることが予測される。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、今のところ施設の老朽化率は低いため良好であると判断できる。

② 管路更新率は、類似団体平均値と比較すると高い水準となっており、平成25年度から平成27年度においては、公共下水道工事に伴い水道管を布設替えしたことにより更新率が大幅に高くなった。公共下水道に伴う水道管布設替えが平成29年度までに終了するため、今後においては、耐用年数を考慮し更新率が健全な数値を保てるよう更新工事を行う必要がある。

耐用年数が近い管路については、漏水等の実績データをもとに優先的に更新していくことにする。

### 全体総括

今後、人口減や市民の節水意識の向上により、給水収益が減少していく傾向にあり、経費の節減は必要不可欠であるが、料金改定も検討していかなければならない。

また、経営状況との兼ね合いはあるが管路更新については、漏水調査のデータ等を総合的に判断し、更新及び耐震化を進めていく必要がある。

また、将来的に上水道事業に簡易水道事業を統合する予定であるが、統合により上水道事業が引き続き安定して経営が継続していくよう今から統合を想定した計画をしていく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。